

農地法第3条許可申請チェックリスト

No.		申請人	
		代理人	

区分	項 目			備 考 欄
添 付 書 類	1	土地の登記事項証明書		全部事項証明書に限る
	2	譲受人の住民票謄本		世帯員全員等の確認ができる謄本 法人の場合は、登記事項証明書
	3	位置図		住宅地図等（1/2,000～1/10,000程度）
	4	公図の写し、地籍図		法務局・市役所によって証明されたもの。
	5	戸籍又は除籍の謄本及び相続放棄申述受理証明書等（関係なければ不要）		申請人が、所有名義人と異なる場合所有者であることを証する書面
	6	土地所有者の同意書（関係なければ不要）		小作地の一時転貸又は賃借権、使用貸借権の移転の場合
	7	耕作証明書（関係なければ不要）		譲受人が市外に農地を所有している場合 （該当の農業委員会発行の証明書）
	8	居住地、申請地及び通作経路を示す図面（関係なければ不要）		譲受人が申請地所在市町村外居住者の場合
	9	小作農の同意書（関係なければ不要）		小作地の所有権を、その小作農以外の者に移転しようとする場合（第3者に移転することにつき申請前6ヶ月以内に同意したことを証する書面）
	10	単独申請行為該当事由を証する書面		単独で申請する場合 （競売期日の調書、遺言書写し等）
	11	国籍、在留資格等を確認できる書面		戸籍抄本、住民票の写し、在留カード又は在留資格認定証明書等（法人の場合は、法人及び役員）
	12	その他必要とする資料：		農業委員会、知事が必要と認めて提出を求めたもの（例）営農計画書
	13	委任状		申請時、窓口に来られない方全員の委任状
	14	確認書		代理申請（行政書士法第1条の3）の場合
添 付 を 要 す る 法 人 等 の 場 合 、 の 性 が あ る も の	15	定款又は寄付行為		法人が取得等の場合
	16	農業経営受託規程		農業協同組合の取得の場合
	17	農地保有合理化促進事業実施規定		農地保有合理化法人の取得の場合
	18	組員名簿、株主名簿又は社員名簿の写し		農地所有適格法人の取得等の場合 農事組合法人→組員名簿、株式会社→株主名簿、有限会社→社員名簿
	19	事業実施計画書		不許可例外法人の取得の場合
	20	農業経営改善計画認定申請書等（写）		農業経営基盤強化促進法第14条の適用のある農地所有適格法人の場合
	21	農地所有適格法人と構成員の間で締結された契約書の写し		地所有適格法人の取得等の場合で、法第2条第3項第2号チに掲げる者（継続的取引関係にあるもの、事業の円滑化に寄与するもの）が構成員の場合
	22	構成員が承認会社であることを証する書面及び構成員の株主名簿等の写し		承認会社が構成員となっている農地所有適格法人の場合
	23	賃貸借等の契約書（解除条件が明記されているもの）		農地所有適格法人以外の法人の申請の場合（法第3条第3項の適用を受けて許可を受けようとする場合）

※ 3条許可申請書1部、別添様式1部、添付書類（原本）1部

※ 申請人以外が書類を提出する場合は、必ず委任状を添付して下さい。

※ 別添様式について、譲受人が個人の場合は様式1-2-1を使用してください。譲受人が法人の場合は様式1-2-1と様式1-2-2の両方を使用してください。